半期報告書

（第110期中）　自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日

ＴＤＫ株式会社

東京都中央区日本橋一丁目13番１号

352017

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．事業の内容 …… 3
３．関係会社の状況 …… 3
４．従業員の状況 …… 3
第２　事業の状況 …… 4
１．業績等の概要 …… 4
２．生産、受注及び販売の状況 …… 6
３．対処すべき課題 …… 7
４．経営上の重要な契約等 …… 7
５．研究開発活動 …… 8
第３　設備の状況 …… 9
１．主要な設備の状況 …… 9
２．設備の新設、除却等の計画 …… 9
第４　提出会社の状況 …… 10
１．株式等の状況 …… 10
２．株価の推移 …… 15
３．役員の状況 …… 15
第５　経理の状況 …… 16
１．中間連結財務諸表等 …… 17
２．中間財務諸表等 …… 40
第６　提出会社の参考情報 …… 51
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 52

［中間監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第110期中（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）
【会社名】	ＴＤＫ株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　澤部　肇
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番１号
【電話番号】	０３（５２０１）７１１６
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員アドミニストレーショングループ経理部長　　江南　清司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番１号
【電話番号】	０３（５２０１）７１１６
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員アドミニストレーショングループ経理部長　　江南　清司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日	自平成16年 ４月１日 至平成17年 ３月31日
売上高（百万円）	314,674	317,492	350,387	655,792	657,853
継続事業税引前中間（当期）純利益（〃）	24,441	29,659	31,598	55,847	60,728
中間(当期)純利益（〃）	19,257	19,869	21,666	42,101	33,300
純資産額（〃）	561,662	610,176	668,682	576,219	639,067
総資産額（〃）	750,715	807,913	839,342	770,319	808,001
１株当たり純資産額（円）	4,242.94	4,615.44	5,058.27	4,351.80	4,832.46
１株当たり中間(当期)純利益金額（〃）	145.27	150.11	163.84	317.80	251.71
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額（〃）	145.27	150.00	163.73	317.69	251.56
自己資本比率（%）	74.8	75.5	79.7	74.8	79.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	50,618	39,032	18,562	113,820	93,582
投資活動によるキャッシュ・フロー（〃）	△18,573	△29,006	△45,104	△37,647	△60,863
財務活動によるキャッシュ・フロー（〃）	△5,292	△5,701	△5,763	△9,661	△9,458
非継続事業によるキャッシュ・フロー（〃）	1,451	△718	△88	761	△1,625
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（〃）	193,406	235,969	224,645	227,155	251,508
従業員数（人）	34,535	35,844	47,519	36,804	37,115

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、第109期に非継続となった事業に関し、第108期中、第109期中及び第108期の数値を一部組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日	自平成16年 ４月１日 至平成17年 ３月31日
売上高（百万円）	152,474	167,709	163,096	316,050	328,452
経常利益（〃）	4,819	22,169	16,364	10,277	30,550
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（〃）	1,127	15,883	△1,303	4,458	39,513
資本金（〃）	32,641	32,641	32,641	32,641	32,641
発行済株式総数（千株）	133,189	133,189	133,189	133,189	133,189
純資産額（百万円）	415,123	425,778	440,298	415,878	447,480
総資産額（〃）	511,650	553,283	528,552	526,143	538,877
１株当たり中間（年間）配当額（円）	25.00	30.00	40.00	55.00	70.00
自己資本比率（%）	81.1	77.0	83.3	79.0	83.0
従業員数（人）	5,419	5,324	5,218	5,323	5,190

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．「１株当たり純資産額」、「１株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

２【事業の内容】

当社は米国基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表を基に、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示しております。「第２　事業の状況」及び「第３　設備の状況」においても同様であります。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

３【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子素材部品	43,683
記録メディア製品	2,355
全社（共通）	1,481
合計	47,519

（注）１．電子素材部品事業の従業員数が前中間連結会計期間末に比べ12,103人（38.3%）増加しておりますが、その主な要因として、アジア地区の新規連結となった会社（１社）及び合弁会社の設立に伴う従業員の純増、並びに一部連結会社が増産対応のために雇用を増やしたことが挙げられます。

２．当中間連結会計期間から、「記録メディア・システムズ製品」の名称を「記録メディア製品」に変更しましたが、前中間連結会計期間における従業員数の組替えはありません。

(2) 提出会社の状況

平成17年９月30日現在

従業員数（人）	5,218

（注）　従業員数は、就業人員を表示しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高が 350,387百万円（前年同期317,492百万円より10.4%増）、営業利益は 28,050百万円（同27,740百万円より1.1%増）、継続事業税引前中間純利益は 31,598百万円（同29,659百万円より6.5%増）、中間純利益は 21,666百万円（同19,869百万円より9.0%増）、１株当たり中間純利益金額は 163円84銭（同150円11銭）となりました。

当社グループは、事業を電子素材部品部門と記録メディア製品部門の２つに区分しております。

なお、前期までのセグメント表記「ＩＣ関連その他」製品を「その他電子部品」製品に、「記録メディア・システムズ製品」部門を「記録メディア製品」部門に、当期からそれぞれ名称変更しておりますが、売上高の組替えはありません。

電子素材部品部門は、①電子材料②電子デバイス③記録デバイス④その他電子部品の４つの製品区分で構成されます。当部門の売上高は、300,720百万円（前年同期261,086百万円より15.2%増）、営業利益は、32,269百万円（同30,759百万円より4.9%増）となりました。当期中間期のエレクトロニクス市場を前年同期と比較しますと、第１四半期は低調だったものの第２四半期に入り需要が回復してきました。セット製品の動向を見てみますと、総じてＰＣ（パソコン）やＨＤＤ（ハードディスクドライブ）、薄型テレビ、携帯電話の需要は好調であり、カーエレクトロニクス市場向けの需要は安定していました。このような市場環境の下、当社の電子素材部品部門の売上概況を製品別にみますと、次のとおりです。

電子材料製品の売上高は、86,089百万円(前年同期91,036百万円より5.4%減)となりました。コンデンサの売上高は前年同期比で減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサの売上高がカーエレクトロニクス市場向けは増加したものの、それ以外の市場では競争激化、売価下落の影響を受けて減少したことが主な要因です。

フェライトコアおよびマグネットの売上高は前年同期比で増加しました。ブラウン管テレビの需要減を背景にフェライトコアの売上高は減少しましたが、ＨＤＤの需要増によるマグネット（金属磁石）の売上高が大幅に増加したため、当製品の売上高は増加しました。

電子デバイス製品の売上高は、60,952百万円（前年同期57,511百万円より6.0%増）となりました。インダクティブ・デバイスの売上高は前年同期比で増加しました。電源系コイルが携帯電話、ＨＤＤ、カーエレクトロニクス向けで売上高が増加したことが主な要因です。

高周波部品の売上高は前年同期比で減少しました。無線ＬＡＮ向け部品の需要は好調でしたが、携帯電話向け部品の売価下落が継続していること、一部の部品は出荷数量が減少したことが主な要因です。

その他の売上高は前年同期比で増加しました。センサ・アクチュエータの売上高が携帯電話向けで、ＤＣ－ＡＣインバータの売上高が産業機器、アミューズメント機器向けで増加したことが主な要因です。

記録デバイス製品の売上高は、140,288百万円（前年同期103,333百万円より35.8%増）となりました。ＨＤＤ用ヘッドの売上高は前年同期比で増加しました。ＨＤＤの需要増を背景に、ＨＤＤ用ヘッドの出荷数が増加した結果、売価下落を吸収して売上高が増加しました。

その他ヘッドの売上高は前年同期比で減少しました。光ピックアップの在庫調整が要因です。

その他電子部品の売上高は、13,391百万円（前年同期9,206百万円より45.5%増）となりました。半導体製造装置の売上高は減少しましたが、ディスプレイ等の新製品の売上高が増加したことが要因です。

記録メディア製品部門の売上高は、49,667百万円（前年同期56,406百万円より11.9%減)、営業損失は、4,219百万円（同3,019百万円の営業損失より39.7%悪化）となりました。オーディオ・ビデオテープの売上高は前年同期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小していることが要因です。

光メディアの売上高は前年同期比で微増でした。ＣＤ－Ｒの減収を、需要増が続くＤＶＤの増収で吸収できました。

その他の売上高は前年同期比で減少しました。コンピュータ用データストレージテープの ＬＴＯ*（Linear Tape-Open）は引き続き売上高が増加していますが、レコーディング機器製品の選択と集中を進めたことが要因です。

＊Linear Tape-Open、ＬＴＯ、ＬＴＯロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、Certance LLC、Hewlett-Packard Ltd、IBM Corporationの米国およびその他の国における商標です。

地域別売上高の状況について、国内の売上高は、前年同期87,622百万円より1.8%減の86,082百万円となりました。記録デバイス製品を除く全ての製品区分で売上高が減少しました。

米州地域の売上高は、前年同期39,801百万円より0.8%減の39,466百万円となりました。電子デバイス、記録デバイス、その他電子部品の製品区分で売上高が増加しました。

欧州地域の売上高は、前年同期35,973百万円より9.2%減の32,669百万円となりました。全ての製品区分で売上高は減少しました。

アジア他の地域の売上高は、前年同期154,096百万円より24.7%増の192,170百万円となりました。顧客の生産拠点がこの地域に移動していることもあり、電子デバイス、記録デバイス、その他電子部品の製品区分で売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期229,870百万円より15.0%増の264,305百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の72.4%から3.0ポイント増加し75.4%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期末比11,324百万円減少して224,645百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比20,470百万円減少し18,562百万円となりました。継続事業中間純利益は926百万円増の21,650百万円、減価償却費は1,362百万円増の26,537百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が8,748百万円、たな卸資産が1,672百万円、仕入債務が11,066百万円それぞれ増加している一方、未払税金の増減(純額)が22,489百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比16,098百万円増加し45,104百万円となりました。有形固定資産の取得は、当社の戦略分野である情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスへ引き続き重点的に投資を行い、4,533百万円増の34,288百万円となりました。また、子会社の取得ー取得現金控除後および有価証券の取得がそれぞれ8,701百万円および3,317百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比62百万円増加し5,763百万円となりました。１株当たり配当金を10円増額したことにより、配当金支払が1,318百万円増加している一方、自己株式の売却及び取得(純額)が969百万円減少しております。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
電子素材部品		
電子材料	86,776	△6.5
電子デバイス	61,036	2.6
記録デバイス	143,315	34.3
その他電子部品	15,716	65.0
計	306,843	14.2
記録メディア製品	39,262	△19.2
合計	346,105	9.1

（注）１．金額は販売価格により算出しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．当中間連結会計期間から、「ＩＣ関連その他」と「記録メディア・システムズ製品」の名称を、それぞれ「その他電子部品」と「記録メディア製品」に変更しました。これらの変更に伴う、前中間連結会計期間における生産実績の組替えはありません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における電子素材部品事業の受注状況は、下表のとおりであります。

なお、電子素材部品事業を除く製品については見込み生産を行っております。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	平成17年９月30日現在の受注残高（百万円）	前年同期比（%）
電子素材部品	315,896	23.9	59,550	22.3

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
電子素材部品		
電子材料	86,089	△5.4
電子デバイス	60,952	6.0
記録デバイス	140,288	35.8
その他電子部品	13,391	45.5
計	300,720	15.2
記録メディア製品	49,667	△11.9
合計	350,387	10.4

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．当中間連結会計期間から、「ＩＣ関連その他」と「記録メディア・システムズ製品」の名称を、それぞれ「その他電子部品」と「記録メディア製品」に変更しました。これらの変更に伴う、前中間連結会計期間における販売実績の組替えはありません。

３．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、下表のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
Maxtor Peripherals (S) Pte. Ltd.	37,077	11.7	41,674	11.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

４【経営上の重要な契約等】

（１）買収契約

① Amperex Technology Limited（“ＡＴＬ”）社の買収

契約相手：Amperex Technology (Cayman) Limited

契約締結日：平成17年５月11日

買収価額：98百万米ドル

買収資産：

Amperex Technology (Cayman) Limited 保有のＡＴＬ社株式（シリーズＡ優先株式20百万株他）

Amperex Technology (Cayman) Limited からＡＴＬ社への貸付債権（約17百万米ドル）

買収期日：平成17年５月17日

その他：

買収価額のうち9.6百万米ドル相当額は、売り手の表明保証違反等のため第三者預託口座に預入れしており、買収期日から１年間、両者の合意があれば引き出しが可能である。

買収価額のうち5.8百万米ドル相当額は、幹部社員リテンションプランの原資としてＡＴＬ社口座で管理し、別途定める幹部社員リテンションプランに基づき５年間で支払われる。

② ラムダパワーグループの買収

契約相手：Invensys plc

契約締結日：平成17年７月19日

買収価額：242百万米ドル

買収資産：

Invensys Inc. 保有の Lambda Americas Inc. 株式

Invensys International Holdings Ltd. 保有の Lambda Electronics (Canada) Inc. 株式

Invensys Systems Italia SpA 保有の Lambda S.r.l. 株式

Unitech Power Supplies Ltd. 保有の Coutant-Lambda Ltd. 株式

Siebe Climate Controls International Ltd. 保有の L Scandinavia AB 株式

Invensys Deutschland GmbH 保有の Lambda GmbH 株式

Siebe France SAS 保有の Lambda SAS 株式

Invensys Inc. 保有の Lambda Holdings, Inc. 株式（なお、Lambda Holdings, Inc. は、Lambda Far East Limited の議決権を有する普通株式を保有している。さらに、Lambda Holdings, Inc. と Lambda Far East Limited は、合わせて約58%のデンセイ・ラムダ株式会社の株式を保有している）

Unitech Ltd. 保有の Lambda Far East Limited の議決権を有しない普通株式

買収期日：平成17年10月１日

５【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してまいりました。また、技術資源を情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの３分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでおります。

電子素材部品分野では、携帯電話用低抵抗ポリマーＰＴＣの製品化、ＨＤＤ用130Gbpsi級ＰＭＲヘッドの製品化、記録メディア分野では、業務用ブルーレイディスクの製品化を初めとする次世代ＤＶＤ関連製品の強化を進めました。生産設備関連では、各種半導体製造装置に取り付けられ半導体製造工程にて使用されるロードポートの商品化も行っております。また、当社の材料技術を活かしたノイズ対策（ＥＭＣ）関連では電子機器の高周波化対策部品も開発、製品化しております。

当社の開発体制は、基礎材料開発センター、プロセス技術開発センター、デバイス開発センター、ＨＭＳ開発センター、生産技術開発センター、素材解析センター、アプリケーションセンター、ＳＱ研究所、シリコンシステム開発部、新事業開発部、および各事業部門の技術開発機能からなり、それぞれの担当領域の新製品、新技術開発を推進しております。アプリケーションセンターは、市場動向、顧客ニーズへの感度を高めるべく、応用技術への対応を目指しております。基礎材料開発センターは主として粉体材料技術を用いた磁性体・誘電体材料を、プロセス技術開発センターは先端プロセス技術への対応を、デバイス開発センターは次世代通信技術、新規デバイス開発を、ＳＱ研究所は次世代記録技術の研究開発を担当しております。

海外研究開発活動としては、米国、英国の有力大学との研究開発の推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等があげられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っております。その他連結子会社の研究開発活動としては、Headway Technologies, Inc. における次世代ＨＤＤ用ヘッドの開発を引き続き推進しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、前年同期比5.5％増の18,415百万円（売上高比5.3％）であります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成17年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成17年12月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	133,189,659	133,189,659	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） ブラッセル証券取引所 ロンドン証券取引所 ニューヨーク証券取引所	－
計	133,189,659	133,189,659	－	－

（注） ブラッセル証券取引所、ニューヨーク証券取引所は預託証券の形式により上場をしております。ロンドン証券取引所は原株の振替決済方式により上場をしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年６月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在（平成17年９月30日）	提出日の前月末現在（平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,362	1,248
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	136,200	124,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,909	同左
新株予約権の行使期間	自　平成16年８月１日 至　平成20年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　5,909 資本組入額　2,955	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

② 平成15年６月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,367	2,208
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	236,700	220,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	6,954	同左
新株予約権の行使期間	自　平成17年８月１日 至　平成21年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　6,954 資本組入額　3,477	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

③ 平成16年６月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,343	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	234,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	8,147	同左
新株予約権の行使期間	自　平成18年８月１日 至　平成22年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　8,147 資本組入額　4,074	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

④　平成17年６月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	246	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	24,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自　平成17年７月１日 至　平成37年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　1 資本組入額　1	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

⑤　平成17年６月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	906	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	90,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	8,134	同左
新株予約権の行使期間	自　平成19年８月１日 至　平成23年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　8,134 資本組入額　4,067	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年４月１日～平成17年９月30日	－	133,189,659	－	32,641	－	59,256

(4) 【大株主の状況】

平成17年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２-11-３	16,890	12.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８-11	12,939	9.71
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	6,249	4.69
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌエイ　ロンドン（常任代理人　株式会社　みずほコーポレート銀行）	英国　　ロンドン（東京都中央区日本橋兜町６－７）	3,173	2.38
バークレイズ　バンク　ピーエルシー　カストデイーアカウント（常任代理人　スタンダードチャータード銀行）	英国　　ロンドン（東京都千代田区永田町２-11-１）	2,814	2.11
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ（ジャパン）リミテッド（ビーエヌピーパリバ証券会社）	東京都千代田区大手町１－７－２	2,420	1.81
三晶実業株式会社	東京都中央区日本橋３－２－９	2,150	1.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１－２－１	2,132	1.60
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー 505103（常任代理人　株式会社　みずほコーポレート銀行）	アメリカ合衆国　ボストン（東京都中央区日本橋兜町６－７）	2,087	1.56
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１－９－１	1,939	1.45
計	－	52,796	39.64

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は信託業務に係るものであります。

２．野村證券株式会社及びその共同保有者６社から、平成17年６月15日付けで提出された大量保有に関する変更報告書により、同日現在でそれぞれ次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点において、野村證券株式会社以外の所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１－９－１	919,322	0.69
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国　ロンドン	100,000	0.07
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	アメリカ合衆国　ニューヨーク	2,300	0.00
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	アメリカ合衆国　ニューヨーク	2,300	0.00
MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH	ドイツ　フランクフルト	67,200	0.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋１-12-１	6,838,600	5.13
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町２－２－２	21,100	0.01
計	－	7,950,822	5.96

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 993,800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 132,131,000	1,321,310	－
単元未満株式	普通株式 64,859	－	－
発行済株式総数	133,189,659	－	－
総株主の議決権	－	1,321,310	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数67個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ＴＤＫ株式会社	東京都中央区日本橋１－13－１	993,800	－	993,800	0.74
計	－	993,800	－	993,800	0.74

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	7,850	8,000	8,020	7,970	8,420	8,740
最低（円）	7,250	7,310	7,510	7,480	7,750	8,030

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）第81条の規定により、米国において一般に認められた企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。なお、セグメント情報については、中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間連結財務諸表、並びに前中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間財務諸表についてあずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	前連結会計年度（平成17年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）										
流動資産										
現金及び現金同等物			235,969			224,645			251,508	
有価証券	注２		1,366			604			1,609	
売上債権										
受取手形			6,393			5,970			6,133	
売掛金			139,810			159,276			144,426	
貸倒引当金			△2,532			△3,614			△2,560	
差引計			143,671			161,632			147,999	
たな卸資産			87,429			86,375			74,924	
未収税金			121			1,002			204	
売却予定資産			－			－			993	
前払費用及びその他の流動資産	注７		40,985			42,012			33,366	
流動資産合計			509,541	63.1		516,270	61.5		510,603	63.2
投資	注２		17,896	2.2		26,179	3.1		22,698	2.8
有形固定資産										
土地		20,285			20,026			20,097		
建物		181,502			186,672			181,581		
機械装置及び器具備品		452,045			465,379			445,636		
建設仮勘定		12,866			12,867			15,206		
計			666,698			684,944			662,520	
減価償却累計額			△449,945			△455,052			△445,551	
差引計			216,753	26.8		229,892	27.4		216,969	26.9
営業権	注８		10,457	1.3		14,377	1.7		9,210	1.1
無形固定資産	注８		14,482	1.8		15,957	1.9		13,247	1.6
繰延税金資産			30,996	3.8		7,693	0.9		8,633	1.1
その他の資産	注５		7,788	1.0		28,974	3.5		26,641	3.3
資産合計			807,913	100.0		839,342	100.0		808,001	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		前連結会計年度（平成17年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
（負債及び資本の部）							
流動負債							
一年以内返済予定の長期債務		160		134		103	
仕入債務							
支払手形		552		500		638	
買掛金		60,012		73,480		61,454	
未払給与賃金		15,099		14,218		12,915	
未払費用等		35,468		34,532		31,065	
未払税金		11,384		4,239		19,283	
売却予定負債		－		－		92	
その他の流動負債	注７	5,279		5,553		5,307	
流動負債合計		127,954	15.9	132,656	15.8	130,857	16.2
固定負債							
長期債務（一年以内返済予定分を除く）		58		110		81	
未払退職年金費用		63,858		27,945		28,839	
繰延税金負債		745		1,581		751	
その他の固定負債		1,868		4,259		3,244	
固定負債合計		66,529	8.2	33,895	4.0	32,915	4.1
負債合計		194,483	24.1	166,551	19.8	163,772	20.3
少数株主持分		3,254	0.4	4,109	0.5	5,162	0.6
資本							
資本金		32,641		32,641		32,641	
（授権株式数 480,000,000株）							
（発行済株式総数 133,189,659株）							
（発行済株式数： 前中間連結会計期間 132,203,090株 当中間連結会計期間 132,195,786株 前連結会計年度 132,244,587株）							
資本剰余金		63,051		63,237		63,051	
利益準備金	注３	17,055		17,322		16,918	
その他の剰余金	注３	576,039		601,416		585,557	
その他の包括利益（△損失）累計額	注４	△70,839		△38,085		△51,657	
自己株式		△7,771		△7,849		△7,443	
前中間連結会計期間986,569株、当中間連結会計期間993,873株、前連結会計年度945,072株							
資本合計		610,176	75.5	668,682	79.7	639,067	79.1
負債及び資本合計		807,913	100.0	839,342	100.0	808,001	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
売上高			317,492	100.0		350,387	100.0		657,853	100.0
売上原価			229,969	72.4		261,599	74.7		484,323	73.6
売上総利益			87,523	27.6		88,788	25.3		173,530	26.4
販売費及び一般管理費			59,783	18.9		60,738	17.3		119,886	18.2
厚生年金基金の代行部分返上累積給付債務と責任準備金との差額		－			－			△33,533		
清算損		－			－			27,347		
厚生年金基金の代行部分返上合計			－	－		－	－		△6,186	△0.9
営業利益			27,740	8.7		28,050	8.0		59,830	9.1
営業外損益										
受取利息及び受取配当金		643			1,516			1,692		
支払利息		△157			△51			△967		
関連会社利益持分		621			1,046			1,765		
有価証券関連損益（純額）		95			414			△142		
為替差（△損）益		592			598			△856		
その他		125			25			△594		
営業外損益合計			1,919	0.6		3,548	1.0		898	0.1
継続事業税引前中間（当期）純利益			29,659	9.3		31,598	9.0		60,728	9.2
法人税等										
当期分		12,163			8,504			28,816		
繰延分		△3,311			1,316			△5,532		
法人税等合計			8,852	2.8		9,820	2.8		23,284	3.5
継続事業少数株主損益前中間（当期）純利益			20,807	6.5		21,778	6.2		37,444	5.7
少数株主損益			83	0.0		128	0.0		479	0.1
継続事業中間（当期）純利益			20,724	6.5		21,650	6.2		36,965	5.6
非継続事業										
TSC非継続事業損失（前連結会計年度における処分損失454百万円、当中間連結会計期間における処分利益78百万円を含む）		855			△16			3,509		
法人税等		－			－			156		
非継続事業中間（当期）純損失（△利益）			855	0.2		△16	△0.0		3,665	0.5
中間（当期）純利益			19,869	6.3		21,666	6.2		33,300	5.1

		前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	百分比（％）	金額（百万円）	百分比（％）	金額（百万円）	百分比（％）
１株当たり指標							
継続事業中間（当期）純利益：	注９						
基本		156.57円		163.72円		279.41円	
希薄化後		156.46円		163.61円		279.25円	
非継続事業中間（当期）純損失（△利益）：	注９						
基本		6.46円		△0.12円		27.70円	
希薄化後		6.46円		△0.12円		27.69円	
中間（当期）純利益：	注９						
基本		150.11円		163.84円		251.71円	
希薄化後		150.00円		163.73円		251.56円	
加重平均発行済普通株式数－基本（千株）	注９	132,366		132,241		132,293	
加重平均発行済普通株式数－希薄化後（千株）	注９	132,459		132,324		132,376	
現金配当金	注３	30.00円		40.00円		60.00円	

③【中間連結資本勘定計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）
資本金				
期首残高		32,641	32,641	32,641
中間期末（期末）残高		32,641	32,641	32,641
資本剰余金				
期首残高		63,051	63,051	63,051
株式報酬型ストックオプションの費用認識		－	186	－
中間期末（期末）残高		63,051	63,237	63,051
利益準備金	注３			
期首残高		16,497	16,918	16,497
その他の剰余金よりの振替額		558	404	421
中間期末（期末）残高		17,055	17,322	16,918
その他の剰余金	注３			
期首残高		560,756	585,557	560,756
中間（当期）純利益		19,869	21,666	33,300
現金配当金		△3,972	△5,290	△7,938
自己株式売却損		△56	△113	△140
利益準備金への振替額		△558	△404	△421
中間期末（期末）残高		576,039	601,416	585,557
その他の包括利益（△損失）累計額	注４			
期首残高		△90,387	△51,657	△90,387
その他の包括利益－税効果調整後		19,548	13,572	38,730
中間期末（期末）残高		△70,839	△38,085	△51,657
自己株式				
期首残高		△6,339	△7,443	△6,339
自己株式の取得		△1,658	△939	△1,672
ストックオプションの権利行使		226	533	568
中間期末（期末）残高		△7,771	△7,849	△7,443
中間期末（期末）資本合計		610,176	668,682	639,067

包括利益				
中間（当期）純利益	注４	19,869	21,666	33,300
その他の包括利益－税効果調整後		19,548	13,572	38,730
包括利益		39,417	35,238	72,030

④【中間連結キャッシュ・フロー表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度 （自平成16年４月１日 至平成17年３月31日） 金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
中間（当期）純利益		19,869	21,666	33,300
非継続事業中間（当期）純損失（△利益）－税効果後		855	△16	3,665
継続事業中間（当期）純利益		20,724	21,650	36,965
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費		25,175	26,537	52,806
固定資産処分損		233	966	1,190
繰延税金		△3,311	1,316	△5,532
有価証券関連損益（純額）		△95	△414	142
子会社売却益		－	－	△1,799
資産負債の増減				
売上債権の増加		△1,073	△9,821	△7,343
たな卸資産の減少（△増加）		△7,545	△9,217	3,461
前払費用及びその他の流動資産の減少（△増加）		△6,855	△7,322	1,173
仕入債務の増加（△減少）		△2,249	8,817	245
未払給与賃金の増加		2,950	1,303	782
未払費用等の増加（△減少）		277	2,129	△3,278
未払税金の増減（純額）		6,583	△15,906	14,464
その他の流動負債の増加（△減少）		△333	△943	238
未払退職年金費用の増減（純額）		3,194	373	2,519
その他		1,357	△906	△2,451
営業活動による純現金収入		39,032	18,562	93,582

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度 （自平成16年４月１日 至平成17年３月31日） 金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得		△29,755	△34,288	△61,005
有価証券の売却及び償還		210	2,056	1,788
有価証券の取得		△200	△3,517	△2,424
子会社の取得－取得現金控除後		－	△8,701	－
その他の投資の取得		△128	△297	△221
有形固定資産の売却		867	628	999
少数株主持分の取得		－	△2,523	－
非継続事業の売却		－	1,538	－
投資活動による純現金支出		△29,006	△45,104	△60,863
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期債務による調達額		137	104	218
長期債務の返済額		△53	△58	△164
短期借入金の増減（純額）		△325	－	△330
自己株式の売却及び取得（純額）		△1,488	△519	△1,244
配当金支払		△3,972	△5,290	△7,938
財務活動による純現金支出		△5,701	△5,763	△9,458
非継続事業によるキャッシュ・フロー		△718	△88	△1,625
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		5,207	5,530	2,717
現金及び現金同等物の増加（△減少）		8,814	△26,863	24,353
現金及び現金同等物の期首残高		227,155	251,508	227,155
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		235,969	224,645	251,508

注記事項

（注１）重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則第81条の規定により、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成しており、すべての子会社、及び米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号改訂「変動持分事業体の会計」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な親子会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

20%以上50%以下の持分を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

また、セグメント情報については、中間連結財務諸表規則に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。

当社は、昭和49年７月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年７月ナスダックに株式を登録し、昭和57年６月に米国預託証券をニューヨーク証券取引所に上場しました。

なお、米国において一般に認められた会計原則による場合に、我が国の中間連結財務諸表原則及び中間連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、そのうち金額的に重要性のある項目については、我が国基準に基づいた場合の連結税引前中間（当期）純利益に対する影響額を併せて開示しております。

（イ）現金及び現金同等物は、短期の売戻し条件付有価証券を含んでおります。

（ロ）利益処分の役員賞与は販売費及び一般管理費に計上しており、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるその総額はそれぞれ△75百万円、39百万円及び△82百万円であります。

（ハ）退職給付及び年金制度については、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に基づき、従業員への給付額に係る期間純年金費用を、従業員の勤務期間にわたって認識する方法によっております。この適用によって、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における売上原価、並びに販売費及び一般管理費に計上した金額の我が国基準に基づいた金額への影響額は、それぞれ1,263百万円、△860百万円及び1,645百万円の費用増であります。

厚生年金基金の代行部分返上については、米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」に基づき、段階的に実施される代行部分返上の一連の手続を、退職給付債務と関連する年金資産の政府への返還が完了した時点において、米国財務会計基準審議会基準書第88号「給付建年金制度の清算及び削減、並びに退職給付に関する雇用者の会計」に基づき制度の清算として会計処理しております。このため、当社が連結財務諸表に計上した政府への代行部分返上に伴う純損益は、当社の個別財務諸表において計上されている代行部分返上に伴う純損益と相違しており、その影響額は、前連結会計年度において24,039百万円の利益の減少であります。

（ニ）新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権の対価であるとみなされた金額は、資本剰余金に計上しております。また、社債発行差額からは通貨スワップによる差益を控除し、控除後の金額は、社債の期間にわたって利息法で償却しております。

(2) 現金同等物

現金同等物には、期間３ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社の有する売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒れ実績に基づき計上しております。顧客の破産申請、経営成績及び財政状態の著しい悪化等、顧客の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金が計上されます。顧客の状況が変化した場合、債権の回収可能性の見積もりは修正されます。

(4) 投資

当社は、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の３つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券については、満期まで保有することが可能であり、その意志を有することを念頭に置いて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。

トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益（△損失）累計額に含まれております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社は、トレーディング有価証券及び満期保有目的有価証券を保有しておりません。１年内に償還または売却される予定の売却可能有価証券は、流動資産に分類されております。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、簿価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな簿価が設定されます。一時的ではない下落かどうかを判断するために、当社は、その発行者の財政状態及び経営状況、発行者が事業展開している業種の市況、公正価値下落の程度や期間、及びその他の関連要因を考慮して、減損対象となりうる売却可能有価証券の公正価値を定期的に見直しております。

時価のない有価証券は、公正価値が容易に算定できないため取得原価で計上されております。当社は、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化を定期的に評価しております。減損の兆候の有無の判断にあたっては、発行者の財政状態及び経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、及びその他の関連要因を考慮します。減損の兆候が現れた場合には、当社は時価のない有価証券の公正価値を見積もります。公正価値が取得原価よりも低く、かつ減損が一時的でないと判断した場合、時価のない有価証券は損益を通してその減損後の公正価額まで評価減されます。

(5) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また取得原価は主として平均法により計算しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物	：	３年から60年
機械装置及び器具備品	：	２年から22年

(7) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。当社は、税率変更に伴いその他の包括利益（△損失）累計額に含まれる残存税効果額については、個別法により戻し入れを行っております。

(8) ストックオプション制度

平成14年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理－経過措置及び開示」を公表しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しております。基準書第148号は、株式に基づく従業員報酬について公正価値法への会計処理方法の自発的変更に関する経過措置の代替的方法を規定しております。さらに、基準書第148号は基準書第123号の開示要求を改訂し、株式に基づく報酬への影響について、より明瞭で頻繁な開示を要求しております。但し、基準書第123号は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づいた本源的価値法の継続適用の選択を認めております。当社は意見書第25号の適用を選択しております。これにより、ストックオプション制度に係る関連報酬費用は、ストックオプション付与日における普通株式の市場価額が行使価額を超える場合のみ認識されます。前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、ストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりませんが、平成17年６月29日開催の定時株主総会において決議された株式報酬型ストックオプションはこの要件を満たすため、当中間連結会計期間においてストックオプション制度に係る関連報酬費用186百万円を認識しております。

付与され、権利未確定の株式型報酬に公正価値に基づく会計処理を適用し、当該報酬を権利確定までの期間において均等に費用処理した場合、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における継続事業中間（当期）純利益及び中間（当期）純利益への影響額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
報告継続事業中間（当期）純利益	20,724	21,650	36,965
報告継続事業中間（当期）純利益に含まれる報酬費用－税効果考慮後	－	186	－
公正価値法による報酬費用－税効果考慮後	△213	△361	△438
想定継続事業中間（当期）純利益	20,511	21,475	36,527
	（円）	（円）	（円）
基本１株当たり継続事業中間（当期）純利益：			
報告数値	156.57	163.72	279.41
想定数値	154.96	162.39	276.11
希薄化後１株当たり継続事業中間（当期）純利益：			
報告数値	156.46	163.61	279.25
想定数値	154.88	162.28	275.98

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
報告中間（当期）純利益	19,869	21,666	33,300
報告中間（当期）純利益に含まれる報酬費用－税効果考慮後	－	186	－
公正価値法による報酬費用－税効果考慮後	△213	△361	△438
想定中間（当期）純利益	19,656	21,491	32,862
	（円）	（円）	（円）
基本１株当たり中間（当期）純利益：			
報告数値	150.11	163.84	251.71
想定数値	148.50	162.51	248.40
希薄化後１株当たり中間（当期）純利益：			
報告数値	150.00	163.73	251.56
想定数値	148.43	162.40	248.29

(9) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用化しております。

(10) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(11) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ、6,606百万円、6,559百万円及び13,397百万円であり、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれております。

(12) 外貨換算

外貨表示の財務諸表は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき換算されております。この基準によると、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより、損益項目は期中平均レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書から除外され、その他の包括利益（損失）として計上されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、営業外損益の為替差（△損）益に含まれます。

(13) 見積もりの使用

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を用いております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。見積もりや仮定には、無形固定資産、有形固定資産、売上債権、たな卸資産及び繰延税金資産の評価、並びに年金数理計算による従業員年金債務の見積もりに関係する仮定といった重要性のある項目を含んでおります。実績値が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(14) 長期性資産の減損または処分の会計

当社は、有形固定資産及び特定の認識可能で償却期間の定めのある無形固定資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は評価の見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引かないで計算される将来純キャッシュ・フローとの比較によって判定されることになります。もし、そのような資産が減損していると認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額と売却に要する費用を控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価されます。

(15) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権の償却は行わず、かわりに少なくとも１年に一度、減損の兆候があった場合はより頻繁に減損のテストを行っております。償却期間の定めのある無形固定資産は、それぞれの見積耐用年数に亘って償却されます。耐用年数を見積もることができないその他の無形固定資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行います。

当社は、減損テストを毎年度末に実施しております。

(16) デリバティブ金融商品

当社はヘッジ会計を適用しておりません。従って、デリバティブ商品の公正価値に変動があった期においてその影響を損益計算書に反映させております。

(17) １株当たり中間（当期）純利益

基本１株当たり中間（当期）純利益は、各期間（年度）の普通株主に帰属する中間（当期）純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後１株当たり中間（当期）純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ36万8,600株、35万3,200株及び36万4,300株のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後１株当たり中間（当期）純利益の計算に含まれておりません。

(18) 収益の認識

当社は、電子素材部品及び記録メディア製品を個別契約に基づいて顧客に販売することを主な収益源としております。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確実であることのすべての条件を満たした場合に収益を認識しております。

電子素材部品の販売は、電子材料、電子デバイス及び記録デバイス製品で構成され、その収益は顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。電子素材部品の販売について、当社は欠陥品以外の返品は受け入れない方針をとっております。検収条件は、契約書や事前の合意文書で定められており、予め決められた仕様に適合しない場合は収益として認識されません。

記録メディア製品の販売は、ビデオテープやＤＶＤ（デジタル多用途ディスク）で構成され、その収益も電子素材部品の販売と同様、着荷地渡し条件により顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。

当社は、特定の卸売店、小売店に対して様々な販売促進施策を提供しております。販売促進施策には、製品値引、販売量に応じた値引、マーケティング・ディベロプメント・ファンド（“ＭＤＦ”）、リベート、クーポンが含まれており、発生問題専門委員会基準書01-9号「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」に基づき会計処理されております。販売促進費は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ6,791百万円、6,664百万円及び14,292百万円であります。

製品値引には、特定の契約で予め決められた請求価格より一定の比率を割り引くものや、卸売店や小売店との間で契約上合意した金額を値引くものがあります。製品値引は、関連する売上認識時点で売上高の控除として計上され、その金額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ3,395百万円、3,663百万円及び7,194百万円であります。

販売量に応じた値引は、卸売店や小売店が１年以内の特定期間に累計で一定の購入取引額を達成した場合にのみ提供されます。負債は、個々の取引先ごとの過去の実績に基づいて見積もり、関連する売上認識時点で売上高の控除として計上しております。販売促進費の見積もりは、売上取引額の実績や残存販売促進期間及び年度の販売予測に基づき定期的に評価、調整されます。売上高の控除として計上された販売量に応じた値引額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ1,440百万円、1,143百万円及び3,005百万円であります。

ＭＤＦは、取引先のクーポン、カタログ、販売コンテストや広告等の取引先のマーケティング・プログラムのための資金提供や協賛として、多くの場合助成金という形で特定の卸売店や小売店に提供されます。このプログラムにより、当社が受ける取引先から十分に分離可能で認識可能な便益はありません。従って、ＭＤＦは年間契約に基づく時点、または当社が義務を負った時点のいずれか早い時点で、売上高の控除として認識され、その金額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ1,266百万円、1,257百万円及び2,631百万円であります。

主として最終消費者に提供されるクーポンやメール・イン・リベートによる販売促進活動は、償還されたクーポンやメール・イン・リベートを当社が小売店や最終消費者に払い戻しを行います。償還が予測されるクーポンやメール・イン・リベートの数に応じて、関連する売上認識時点（または、クーポンやリベートの提供に先立ち売上が認識された場合は提供される時点）で債務が認識されます。当社は、販売促進提供において償還の割合を見積もる際に、同様な製品に対する販売促進提供における過去の償還割合を用います。売上高の控除として計上された販売促進活動は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ530百万円、343百万円及び1,061百万円であります。

また、顧客を惹きつける場所や棚に当社製品を優先的に陳列を行った小売店に対し、その見返りとしてスロッティング・フィーを支払っております。スロッティング・フィーは、当社が義務を負った時点で売上高の控除として計上されます。売上高の控除として計上されたスロッティング・フィーは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ45百万円、167百万円及び205百万円であります。

さらに、当社は、特定の卸売店及び小売店がちらし、カタログ、広告、看板に当社製品を掲載した際に要した広告宣伝費用を払い戻すことを予め取り決めた広告宣伝プログラムを実施しています。この広告宣伝を第三者から購入することも可能であったため、当社は、これに対する報酬として十分に分離可能な便益を受けることになります。また、卸売店や小売店にサービスを提供した第三者が発行した請求書という形で十分な証拠を得ることにより、当社はこの便益の公正価値を容易に見積もることができます。よって、このような広告宣伝プログラムは、当社が義務を負った時点で販売費及び一般管理費として計上され、その金額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、それぞれ115百万円、91百万円及び196百万円であります。

当社は、限定的に返品を認めており、売上計上時点で過去の実績に基づいて予想返品額を見積もり、売上高より控除しております。

当社は、当社製品に対し、保証を行っておりません。

(19) 今後適用となる新会計基準

平成16年３月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書03-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用」について合意に至りました。基準書03-1号は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」で処理される市場性のある負債証券及び持分証券、並びに原価法で処理される市場性のない持分証券に対し、一時的でない減損モデルの指針を明らかにしております。その中で、米国発生問題専門委員会は、投資の減損が一時的でないかどうかを評価するための基本的な三段階モデルを策定しました。平成16年９月に、米国財務会計基準審議会は、職員意見発生問題専門委員会基準書03-1-1号を発行し、基準書03-1号の認識及び測定の適用開始日を遅らせました。基準書03-1号適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

平成16年11月に、米国財務会計基準審議会は基準書第151号「たな卸資産の原価－米国会計調査広報第43号第４章の改訂」を発行しました。基準書第151号は、米国会計調査広報第43号第４章「たな卸資産の価格」の指針を改訂することにより、遊休設備費用、運送費、運搬に係る諸経費及び不要となった材料（仕損）に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。また、当基準書は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査広報第43号の「異常」の要件を満たすか否かに関わらず、当期費用として認識することを要求しております。さらに、基準書第151号は、固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しております。当基準書は平成17年６月15日以降に開始する会計年度に生じるたな卸資産の原価に適用されます。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第123号改訂（平成16年改訂）「株式に基づく支払」を公表しました。基準書第123号改訂は基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂したものであり、米国会計原則審議会意見書第25号を廃止するものであります。基準書第123号改訂は、従業員の労働の対価としての株式による報酬費用を、付与日の公正価値に基づき見積もることを要求しております。報酬費用は、権利確定期間にわたり計上されます。平成17年４月に、米国証券取引委員会は、基準書第123号改訂の適用開始日を、平成17年６月15日以降に開始となる会計年度に延期しました。現在、基準書第123号改訂の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への影響の見積もりを行っております。

(20) 組替

前中間連結会計期間の連結財務諸表を当中間連結会計期間における表示に合わせるため、主として非継続事業に係る特定の組替えを行っております。

（注２）有価証券及び投資

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における有価証券及び投資は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成16年９月30日現在	平成17年９月30日現在	平成17年３月31日現在
有価証券	1,366	604	1,609
投資有価証券	3,475	9,958	7,094
時価のない有価証券	553	1,556	1,555
関連会社投資	13,868	14,665	14,049
	19,262	26,783	24,307

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成16年９月30日、平成17年９月30日及び平成17年３月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	取得原価（百万円）	総未実現利益（百万円）	総未実現損失（百万円）	公正価値（百万円）
平成16年９月30日現在				
持分証券	3,384	491	137	3,738
負債証券	1,103	－	－	1,103
合計	4,487	491	137	4,841
平成17年９月30日現在				
持分証券	8,213	751	－	8,964
負債証券	1,600	－	2	1,598
合計	9,813	751	2	10,562
平成17年３月31日現在				
持分証券	5,951	1,054	－	7,005
負債証券	1,698	－	－	1,698
合計	7,649	1,054	－	8,703

（注３）利益準備金及び配当金

現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該期間に確定した金額によっております。

従って、中間連結財務諸表には取締役会で決議された当中間連結会計期間に関する１株当たり40円、総額5,288百万円の配当金は含まれておりません。

１株当たり現金配当金は、当該期間において支払われた配当金に基づき計算しております。

（注４）その他の包括利益（損失）

平成17年度中間連結会計期間、平成18年度中間連結会計期間及び平成17年度連結会計年度におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成17年度 中間連結会計期間	平成18年度 中間連結会計期間	平成17年度 連結会計年度
外貨換算調整勘定：			
期首残高	△52,807	△47,171	△52,807
当期調整額	11,799	13,367	5,636
中間期末（期末）残高	△41,008	△33,804	△47,171
有価証券未実現利益（△損失）：			
期首残高	648	801	648
当期調整額	△435	△318	153
中間期末（期末）残高	213	483	801
最低年金債務調整勘定：			
期首残高	△38,228	△5,287	△38,228
当期調整額	8,184	523	32,941
中間期末（期末）残高	△30,044	△4,764	△5,287
その他の包括利益（△損失）累計額：			
期首残高	△90,387	△51,657	△90,387
当期調整額	19,548	13,572	38,730
中間期末（期末）残高	△70,839	△38,085	△51,657

（注５）リース関係

当社及びその子会社は、事務所及びその他の施設を平成18年度から平成19年度にわたって期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における上記契約に基づくリース保証金は、それぞれ2,084百万円、1,884百万円及び1,900百万円であり、連結貸借対照表上、その他の資産に含まれております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における、１年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成16年９月30日現在	平成17年９月30日現在	平成17年３月31日現在
１年内	2,776	2,075	2,355
１年超	6,281	7,582	4,453
合計	9,057	9,657	6,808

（注６）偶発債務

当社及び一部の子会社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社が代位弁済を求められることになります。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における、債務不履行が発生した場合に当社が負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成16年９月30日現在	平成17年９月30日現在	平成17年３月31日現在
会社の従業員の借入金に対する保証債務	6,402	6,009	6,296

なお、平成17年９月30日現在、当社が行った債務保証に対して計上した負債額は重要ではありません。

また、上記の他に当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

（注７）リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及びその子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行しておりません。当社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨及び金利通貨スワップ、先物為替予約契約並びに通貨オプション契約に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。

当社及び一部の子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、複数の金融機関と通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。金利通貨スワップ、通貨スワップの利益もしくは損失は、連結損益計算書上、それぞれ支払利息及び為替差損益に含まれております。スワップ契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

先物為替予約契約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建売上債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約並びに通貨オプション契約を締結しております。先物為替予約及び通貨オプション契約の利益もしくは損失は、連結損益計算書の為替差損益に含まれております。これらの契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、金融商品にかかる契約額、貸借対照表計上額及び公正価値は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（平成16年９月30日）			当中間連結会計期間（平成17年９月30日）			前連結会計年度（平成17年３月31日）		
	契約額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	公正価値（百万円）	契約額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	公正価値（百万円）	契約額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	公正価値（百万円）
＜金融派生商品＞									
先物為替予約	962	△7	△7	13,369	△219	△219	4,349	△88	△88
通貨オプション契約	20,266	△133	△133	9,055	△342	△342	24,641	△366	△366
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約	10,533	△271	△271	－	－	－	11,067	△312	△312

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

（注８）営業権及びその他の無形固定資産

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業権を除く無形固定資産の取得状況は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成16年９月30日現在			平成17年９月30日現在			平成17年３月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：									
特許権	10,339	1,738	8,601	10,349	2,734	7,615	10,347	2,242	8,105
ソフトウェア	8,046	4,931	3,115	7,753	4,970	2,783	7,271	4,399	2,872
その他	2,656	824	1,832	5,869	952	4,917	2,346	715	1,631
合計	21,041	7,493	13,548	23,971	8,656	15,315	19,964	7,356	12,608
非償却無形固定資産	934		934	642		642	639		639

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。特許権は11年、自社利用のソフトウェアは３年から５年、その他の無形固定資産は10年の耐用年数となっております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における償却費用は、それぞれ1,210百万円、1,303百万円及び2,467百万円であります。今後５年間の見積償却費用は、平成18年度下半期1,453百万円、平成19年度2,350百万円、平成20年度2,002百万円、平成21年度1,811百万円、及び平成22年度1,662百万円となっております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における、営業権のセグメント別帳簿価額の変動は次のとおりであります。

	電子素材部品部門	記録メディア製品部門	合計
平成16年３月31日現在	10,029	－	10,029
増加	40	－	40
減少	△378	－	△378
外貨換算調整勘定	766	－	766
平成16年９月30日現在	10,457	－	10,457

	電子素材部品部門	記録メディア製品部門	合計
平成17年３月31日現在	9,210	－	9,210
増加	4,685	－	4,685
減少	△128	－	△128
外貨換算調整勘定	610	－	610
平成17年９月30日現在	14,377	－	14,377

	電子素材部品部門	記録メディア製品部門	合計
平成16年３月31日現在	10,029	－	10,029
増加	991	－	991
減少	△1,975	－	△1,975
外貨換算調整勘定	165	－	165
平成17年３月31日現在	9,210	－	9,210

当中間連結会計期間における営業権の増加は主に、Amperex Technology Limited社買収に関して取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を上回る購入価額であります。

前連結会計年度における営業権の増加は主に、重要性の低い買収に関して取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を上回る購入価額であります。営業権の減少は、非継続事業に起因した営業権の減損1,856百万円、及び過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことに伴う振替額119百万円によります。

（注９）１株当たり中間（当期）純利益

基本及び希薄化後１株当たり中間（当期）純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

（単位　百万円）

	平成17年度 中間連結会計期間	平成18年度 中間連結会計期間	平成17年度 連結会計年度
継続事業中間（当期）純利益	20,724	21,650	36,965
非継続事業中間（当期）純損失（△利益）	855	△16	3,665
中間（当期）純利益	19,869	21,666	33,300

（単位　千株）

加重平均発行済普通株式数－基本	132,366	132,241	132,293
ストック・オプションによる希薄化効果	93	83	83
加重平均発行済普通株式数－希薄化後	132,459	132,324	132,376

（単位　円）

１株当たり継続事業中間（当期）純利益：			
基本	156.57	163.72	279.41
希薄化後	156.46	163.61	279.25
１株当たり非継続事業中間（当期）純損失（△利益）：			
基本	6.46	△0.12	27.70
希薄化後	6.46	△0.12	27.69
１株当たり中間（当期）純利益：			
基本	150.11	163.84	251.71
希薄化後	150.00	163.73	251.56

（注10）補足情報

（単位　百万円）

	平成17年度 中間連結会計期間	平成18年度 中間連結会計期間	平成17年度 連結会計年度
連結損益計算書関係			
研究開発費	17,458	18,415	36,348
賃借料	3,883	3,520	7,349
修繕費	5,517	6,556	11,090
広告宣伝費	2,604	2,644	4,926
連結キャッシュ・フロー表関係			
期間支払額			
利息	164	10	331
法人税等	5,400	24,667	13,740

資金を伴わない活動

前中間連結会計期間において、重要な資金を伴わない活動はありません。

当中間連結会計期間において、子会社買収に関する投資活動の内容は次のとおりです。

買収資産の公正価額	11,182
負債引受額	△2,481
取得現金控除後の現金支出額	8,701

前連結会計年度において、当社は株式交換取引によりＴＤＫ物流株式会社のすべての発行済株式と交換に7.9％の持分にあたる時価3,365百万円の株式会社アルプス物流の株式を取得しました。

（注11）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

	電子素材部品（百万円）	記録メディア製品（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	261,086	56,406	317,492	－	317,492
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－
計	261,086	56,406	317,492	－	317,492
営業費用	230,327	59,425	289,752	－	289,752
営業利益（△損失）	30,759	△3,019	27,740	－	27,740

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	電子素材部品（百万円）	記録メディア製品（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	300,720	49,667	350,387	－	350,387
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－
計	300,720	49,667	350,387	－	350,387
営業費用	268,451	53,886	322,337	－	322,337
営業利益（△損失）	32,269	△4,219	28,050	－	28,050

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	電子素材部品（百万円）	記録メディア製品（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	545,214	112,639	657,853	－	657,853
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－
計	545,214	112,639	657,853	－	657,853
営業費用	477,694	120,329	598,023	－	598,023
営業利益（△損失）	67,520	△7,690	59,830	－	59,830

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子素材部品	フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、ＧＭＲヘッド、有機ＥＬ
記録メディア製品	オーディオテープ、ビデオテープ、ＣＤ－Ｒ、ＭＤ、ＤＶＤ、データストレージテープ

３．米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、セグメント情報の一部数値に前連結会計年度に非継続となった事業に関する数値を含めておらず、また、前中間連結会計期間の数値を前連結会計年度の表示に合わせ、組替えて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州（百万円）	アジア他（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	79,169	30,707	35,688	171,928	317,492	―	317,492
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	93,927	13,433	220	16,137	123,717	△123,717	―
計	173,096	44,140	35,908	188,065	441,209	△123,717	317,492
営業費用	162,133	41,801	37,291	170,731	411,956	△122,204	289,752
営業利益（△損失）	10,963	2,339	△1,383	17,334	29,253	△1,513	27,740

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州（百万円）	アジア他（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,964	29,062	32,139	215,222	350,387	―	350,387
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	92,883	17,764	364	18,440	129,451	△129,451	―
計	166,847	46,826	32,503	233,662	479,838	△129,451	350,387
営業費用	156,469	41,926	35,230	217,327	450,952	△128,615	322,337
営業利益（△損失）	10,378	4,900	△2,727	16,335	28,886	△836	28,050

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州（百万円）	アジア他（百万円）	計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	159,487	59,029	71,085	368,252	657,853	―	657,853
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	180,006	28,565	597	32,614	241,782	△241,782	―
計	339,493	87,594	71,682	400,866	899,635	△241,782	657,853
営業費用	313,111	82,098	76,807	367,315	839,331	△241,308	598,023
営業利益（△損失）	26,382	5,496	△5,125	33,551	60,304	△474	59,830

（注）１．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州……米国

(2) 欧州……ドイツ

(3) アジア他……香港、中国、台湾

３．米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、セグメント情報の一部数値に前連結会計年度に非継続となった事業に関する数値を含めておらず、また、前中間連結会計期間の数値を前連結会計年度の表示に合わせ、組替えて表示しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	39,801	35,973	154,096	229,870
Ⅱ　連結売上高（百万円）				317,492
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	11.3	48.5	72.4

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	39,466	32,669	192,170	264,305
Ⅱ　連結売上高（百万円）				350,387
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	9.3	54.8	75.4

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	77,813	71,702	324,313	473,828
Ⅱ　連結売上高（百万円）				657,853
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.8	10.9	49.3	72.0

（注）１．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……米国

(2) 欧州……ドイツ、イタリア、フランス

(3) アジア他……香港、シンガポール、中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

４．米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、セグメント情報の一部数値に前連結会計年度に非継続となった事業に関する数値を含めておらず、また、前中間連結会計期間の数値を前連結会計年度の表示に合わせ、組替えて表示しております。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年9月30日）			当中間会計期間末（平成17年9月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成17年3月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金		62,052			59,456			64,882		
２．受取手形		3,614			2,990			3,591		
３．売掛金		83,591			84,118			78,498		
４．たな卸資産		26,233			22,873			22,762		
５．短期貸付金		59,875			44,678			55,982		
６．その他流動資産	※2、3	40,253			38,260			46,755		
貸倒引当金		△202			△141			△171		
流動資産合計			275,417	49.8		252,237	47.7		272,300	50.5
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産	※1									
(1) 建物		38,416			36,140			37,362		
(2) 機械装置		59,369			55,025			56,731		
(3) 建設仮勘定		9,866			8,384			8,004		
(4) その他有形固定資産		19,448			19,163			19,149		
有形固定資産合計		127,099		23.0	118,713		22.5	121,248		22.5
２．無形固定資産		9,856		1.8	8,620		1.6	9,233		1.7
３．投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		102,390			109,617			99,686		
(2) その他投資等	※2	39,130			39,953			36,998		
貸倒引当金		△612			△588			△589		
投資その他の資産合計		140,909		25.4	148,981		28.2	136,094		25.3
固定資産合計			277,866	50.2		276,315	52.3		266,576	49.5
資産合計			553,283	100.0		528,552	100.0		538,877	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年9月30日）			当中間会計期間末（平成17年9月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成17年3月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金		39,716			41,222			37,458		
２．未払法人税等		7,242			2,917			8,166		
３．その他流動負債		41,059			28,698			30,811		
流動負債合計			88,018	15.9		72,838	13.8		76,436	14.2
Ⅱ　固定負債										
１．退職給付引当金		39,240			15,155			14,706		
２．役員退職慰労引当金		246			259			253		
固定負債合計			39,487	7.1		15,415	2.9		14,959	2.8
負債合計			127,505	23.0		88,253	16.7		91,396	17.0
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			32,641	5.9		32,641	6.2		32,641	6.1
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		59,256			59,256			59,256		
資本剰余金合計			59,256	10.7		59,256	11.2		59,256	11.0
Ⅲ　利益剰余金										
１．利益準備金		8,160			8,160			8,160		
２．任意積立金		307,345			307,221			307,345		
３．中間(当期)未処分利益		26,079			38,978			45,660		
利益剰余金合計			341,585	61.8		354,360	67.0		361,166	67.0
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			64	0.0		1,887	0.4		1,858	0.3
Ⅴ　自己株式			△7,770	△1.4		△7,849	△1.5		△7,443	△1.4
資本合計			425,778	77.0		440,298	83.3		447,480	83.0
負債・資本合計			553,283	100.0		528,552	100.0		538,877	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			167,709	100.0		163,096	100.0		328,452	100.0
Ⅱ　売上原価			130,812	78.0		125,684	77.1		258,007	78.6
売上総利益			36,897	22.0		37,411	22.9		70,444	21.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費			31,200	18.6		31,556	19.3		61,791	18.8
営業利益			5,696	3.4		5,854	3.6		8,653	2.6
Ⅳ　営業外収益	※１		20,596	12.3		15,425	9.5		31,436	9.6
Ⅴ　営業外費用	※２		4,123	2.5		4,915	3.1		9,539	2.9
経常利益			22,169	13.2		16,364	10.0		30,550	9.3
Ⅵ　特別利益	※３		107	0.1		30	0.0		30,628	9.3
Ⅶ　特別損失	※４		509	0.3		2,639	1.6		1,334	0.4
税引前中間(当期)純利益			21,767	13.0		13,755	8.4		59,843	18.2
法人税、住民税及び事業税		8,350			3,153			10,942		
過年度法人税等	※５	－			11,794			－		
法人税等調整額		△2,466	5,884	3.5	111	15,058	9.2	9,388	20,330	6.2
中間(当期)純利益又は中間純損失（△）			15,883	9.5		△1,303	△0.8		39,513	12.0
前期繰越利益			10,252			40,394			10,252	
自己株式処分差損			56			112			139	
中間配当額			－			－			3,966	
中間(当期)未処分利益			26,079			38,978			45,660	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 総平均法による低価法 原材料、貯蔵品 月次移動平均法による低価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～50年 機械装置　　４～22年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。 （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年９月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は32,187百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-２項を適用した場合に生じる代行返上益の見込み額は、28,798百万円（税引前）であります。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。 （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年10月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年１月31日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益30,225百万円を「特別利益」として計上しております。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 ただし、平成14年６月27日開催の第106回定時株主総会の翌日以後に係る取締役退職慰労引当金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。なお、取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うことにしております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ただし、平成14年６月27日開催の第106回定時株主総会の翌日以後に係る取締役退職慰労引当金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。なお、取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うことにしております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。これにより税引前中間純利益は87百万円減少しております。 なお、減損損失累計額は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間末
（平成16年９月30日）</th>
<th>当中間会計期間末
（平成17年９月30日）</th>
<th>前事業年度末
（平成17年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　有形固定資産の減価償却累計額
建物　60,982百万円
機械装置　172,235
その他　29,539
計　262,757百万円

※２　支払保証等として差入れしている資産
有価証券　99百万円
投資有価証券　599

※３　消費税等の取扱い
仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その他流動資産に含めて表示しております。
４　偶発債務
保証債務は下記のとおりであります。
<table><tr><th>保証内容</th><th>保証先</th><th>保証額（百万円）</th></tr><tr><td>住宅ローン借入金</td><td>従業員</td><td>6,337</td></tr></table></td>
<td>※１　有形固定資産の減価償却累計額
建物　62,227百万円
機械装置　178,840
その他　29,178
計　270,246百万円

※２　支払保証等として差入れしている資産
有価証券　599百万円
投資有価証券　993

※３　消費税等の取扱い
同左

４　偶発債務
保証債務は下記のとおりであります。
<table><tr><th>保証内容</th><th>保証先</th><th>保証額（百万円）</th></tr><tr><td>住宅ローン借入金</td><td>従業員</td><td>5,957</td></tr></table></td>
<td>※１　有形固定資産の減価償却累計額
建物　62,228百万円
機械装置　179,086
その他　29,504
計　270,819百万円

※２　支払保証等として差入れしている資産
有価証券　699百万円
投資有価証券　994

※３　―――――

４　偶発債務
保証債務は下記のとおりであります。
<table><tr><th>保証内容</th><th>保証先</th><th>保証額（百万円）</th></tr><tr><td>住宅ローン借入金</td><td>従業員</td><td>6,235</td></tr></table></td>
</tr>
</table>

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１　営業外収益のうち重要なもの 受取利息　33百万円 受取技術指導料　3,773 受取配当金　11,728 受取賃貸料　3,947	※１　営業外収益のうち重要なもの 受取利息　73百万円 受取技術指導料　4,102 受取配当金　5,604 受取賃貸料　4,653	※１　営業外収益のうち重要なもの 受取利息　53百万円 受取技術指導料　8,706 受取配当金　12,845 受取賃貸料　8,431
※２　営業外費用のうち重要なもの 支払利息　19百万円 貸与資産等減価償却費　3,548	※２　営業外費用のうち重要なもの 支払利息　17百万円 貸与資産等減価償却費　4,055	※２　営業外費用のうち重要なもの 支払利息　42百万円 貸与資産等減価償却費　7,605
※３　――――――	※３　――――――	※３　特別利益のうち重要なもの 厚生年金基金代行部分返上益　30,225百万円
※４　――――――	※４　減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途：遊休／種類：土地／場所：茨城県北茨城市／金額：87百万円 （経緯） 上記土地は、新規事業の工場建設用地として取得しましたが、経営環境の変化により、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく地価も下落しているため減損損失を認識いたしました。 （グルーピングの方法） 原則として事業部単位にてグルーピングを行っております。 将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位をグルーピングの単位としております。 （回収可能価額の算定方法等） 正味売却価額、不動産鑑定評価基準	※４　――――――
※５　――――――	※５　主に、当社と海外子会社との間の製品取引等に関する移転価格の更正によるものであります。	※５　――――――
６　減価償却実施額 有形固定資産　12,936百万円 無形固定資産　1,069	６　減価償却実施額 有形固定資産　11,922百万円 無形固定資産　1,058	６　減価償却実施額 有形固定資産　27,171百万円 無形固定資産　2,172

（リース取引関係）

前中間会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
その他有形固定資産	2,662	1,612	1,049
合計	2,662	1,612	1,049

（注）　取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

２．未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	537百万円
１年超	511百万円
合計	1,049

（注）　未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	330百万円
減価償却費相当額	330百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
その他有形固定資産	2,523	1,443	1,079
合計	2,523	1,443	1,079

（注）　同左

２．未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	434百万円
１年超	645百万円
合計	1,079

（注）　同左

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	280百万円
減価償却費相当額	280百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
その他有形固定資産	2,537	1,447	1,089
合計	2,537	1,447	1,089

（注）　取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	482百万円
１年超	606百万円
合計	1,089

（注）　未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	634百万円
減価償却費相当額	634百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年10月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これにより生じる当事業年度の代行返上益の見込み額は28,798百万円（税引前）であります。 また、平成16年10月１日より確定給付企業年金制度の一部につき、類似キャッシュバランスプランに移行しました。 この移行による財務諸表に与える影響は軽微であります。	―――――	―――――

(2) 【その他】

平成17年10月31日開催の取締役会において、第110期（自 平成17年４月１日　至 平成18年３月31日）中間配当金として１株につき40円（支払総額 5,287,831,440円）を支払う旨が決議されております。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第109期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年８月５日関東財務局長に提出
事業年度（第109期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類
平成17年７月28日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（新株予約権証券）の訂正届出書
平成17年８月５日関東財務局長に提出
平成17年７月28日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。
平成17年８月11日関東財務局長に提出
平成17年７月28日提出の有価証券届出書及び平成17年８月５日提出の有価証券届出書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自　平成17年３月１日　至　平成17年３月31日）平成17年４月８日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年４月30日）平成17年５月11日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年５月１日　至　平成17年５月31日）平成17年６月８日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年６月１日　至　平成17年６月29日）平成17年７月11日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年６月29日　至　平成17年６月30日）平成17年７月11日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年７月１日　至　平成17年７月31日）平成17年８月８日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年８月１日　至　平成17年８月31日）平成17年９月７日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年９月１日　至　平成17年９月30日）平成17年10月７日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年10月１日　至　平成17年10月31日）平成17年11月10日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年11月１日　至　平成17年11月30日）平成17年12月９日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

ＴＤＫ株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐々　誠一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小山　秀明　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＴＤＫ株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー表について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記１参照）に準拠して、ＴＤＫ株式会社及び連結子会社の平成16年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記１に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

ＴＤＫ株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐々　誠一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小山　秀明　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＴＤＫ株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー表について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記１参照）に準拠して、ＴＤＫ株式会社及び連結子会社の平成17年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記１(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

ＴＤＫ株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々　誠一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小山　秀明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＴＤＫ株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第109期事業年度の中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＴＤＫ株式会社の平成16年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

ＴＤＫ株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々　誠一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小山　秀明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＴＤＫ株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＴＤＫ株式会社の平成17年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。